

i-TECHの運用状況

日本株式ファンド“i-TECH”
追加型投信／国内／株式

2018年3月29日

実用化が近づく次世代通信規格“5G”

情報通信(IT)の根幹にある通信技術は様々な規格に基づいています。なかでも携帯電話などに使用されている無線通信技術は使用する周波数帯などの規格が定められており、現在、最も高速な規格は第4世代(4G)規格と呼ばれています。しかし、次世代の通信規格として第5世代(5G)規格の開発が進められており、既に検証実験などが開始されています。2020年頃の商用化が期待され、商用化されると、今まで出来なかったサービスが実現できる可能性があることなどから、関連する企業には大きなビジネスチャンスがあると考えられます。

従来、無線通信を使用する機器は携帯電話などの通信機器が中心でしたが、近年ではIoT(モノのインターネット)化の流れで家電や自動車、工場オートメーション(FA)機器など、これまで通信機能を備えていなかった機器が通信機能を持つようになってきました。今後もこの流れは継続すると予想されています(図表1)。搭載される機器の多様化により、通信技術に求められるニーズも多様化すると考えられます。

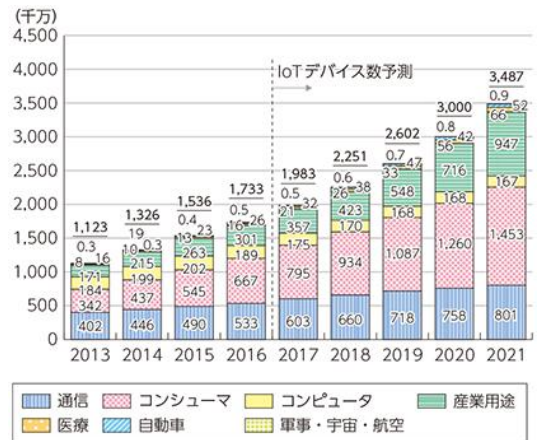
5Gにより、今より通信速度がさらに速くなり、一度により多くの人が通信できるほか、即時の応答が要求される機械同士の通信にも対応できるとみられます。

5Gが導入されると、数多くのモノや情報端末との通信が容易になると考えられます。そのため、ウェアラブル端末やインフラに取り付けたセンサーなどを活用したビッグデータの収集や活用、通信速度の向上を活かし、インフラと連携した自動車の運転支援などが可能になると考えられます。

ただ、5Gは4Gに比べて通信に高い周波数を使います。周波数は高くなると、多くの情報量を伝送できる一方、電波がビルの裏側など奥まった場所に届きにくくなるという特徴があります(図表2)。小規模の基地局を数多く設置するSmall Cellといった手法で対応が進むと考えられますが、通信基地局や端末でより効率的な送受信を可能とする技術開発なども求められています。

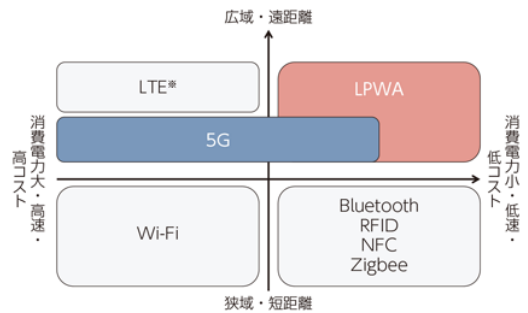
現時点での5Gへの企業の取組みは、研究開発が中心であり、5Gが実際に業績に寄与している企業は少ないとみられます。一方、5Gは今後大きく成長する分野であると考えられ、当ファンドでは、5Gに積極的に取り組む企業などに注目し、投資しています。

【図表1】世界のIoTデバイス数の推移及び予測



(出所) 総務省 平成29年版 情報通信白書より

【図表2】各通信方式の位置付け



※既存のM2M接続は2G、3G、4Gが主流

(出所) 総務省 平成29年版 情報通信白書より

【5Gに取り組む主な組入銘柄】

(2018年3月26日時点)

銘柄名	業種	注目点	構成比
日本電信電話	情報・通信業	子会社のNTTドコモで2020年のサービス提供開始をめざして5Gの研究開発を進める。	2.3%
古河電気工業	非鉄金属	光ファイバー世界3位。情報量の増加に伴い通信用途での光ファイバー需要の増加が見込まれる。	2.2%
日本電気	電気機器	5G基地局向けに周波数の利用効率を高めたアンテナ技術を開発、検証実験を行う。	2.0%
パナソニック	電気機器	NTTドコモと協力して5G技術の確立に向けた技術開発および検証実験に参画。	1.5%
デンソー	輸送用機器	NTTドコモと共同で5Gを用いた高度運転支援および自動運転技術の研究開発を進める。	1.3%

※ 構成比は、ファンドの純資産総額に対する比率です。

本資料における銘柄紹介は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「日本株式ファンド“i-TECH”」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

日本株式ファンド“i-TECH”
追加型投信／国内／株式

運用状況

(作成基準日：2018年3月26日)

基準価額の推移



※上記のグラフの基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額
5,385円
純資産総額
16.9億円
株式組入比率
94.2% (うち外国株式12.8%)

※基準価額は1万口当たりです。

年初来騰落率	
基準価額	-6.0 %
TOPIX (東証株価指数)	-8.0 %
日経平均株価 (225種)	-8.8 %

組入上位10業種

順位	業種名	構成比
1	電気機器	24.5 %
2	情報・通信業	21.3 %
3	小売業	6.5 %
4	化学	6.0 %
5	建設業	4.2 %
6	機械	3.8 %
7	サービス業	2.9 %
8	非鉄金属	2.2 %
9	卸売業	2.1 %
10	ガラス・土石製品	2.1 %

※構成比はファンドの純資産総額に対する比率です。また、外国株式は含めておりません。

組入上位20銘柄

順位	銘柄名	構成比	順位	銘柄名	構成比
1	日本電産	3.5 %	11	協和エクシオ	2.1 %
2	SCREENホールディングス	3.0 %	12	MARUWA	2.1 %
3	ファーストリテイリング	2.8 %	13	ニトリホールディングス	2.0 %
4	資生堂	2.6 %	14	日本電気	2.0 %
5	日本ユニシス	2.5 %	15	ローム	1.9 %
6	カシオ計算機	2.5 %	16	キーエンス	1.9 %
7	日本電信電話	2.3 %	17	住友ベークライト	1.8 %
8	じげん	2.3 %	18	SBIホールディングス	1.7 %
9	古河電気工業	2.2 %	19	スクウェア・エニックス・ホールディングス	1.6 %
10	インベスターズクラウド	2.1 %	20	リコー	1.6 %

※構成比はファンドの純資産総額に対する比率です。また、外国株式は含めておりません。

日本株式ファンド“i-TECH”
ファンドの特色

- 主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。
※ 信託財産の純資産総額の30%以下の範囲内で、外国の取引所上場株式など外貨建資産に投資する場合があります。
- 急成長を続けるインフォメーションテクノロジー※関連企業に投資します。
※ インフォメーションテクノロジーとは、情報関連技術をひとまとめにした言い方です。
- 銘柄選定にあたっては、主に以下の視点に着目します。
 - 情報インフラ ■ ネットワークサービス
 - ソフトウェア ■ コンテンツビジネス
- 投資対象企業への訪問等による調査を通じて、売上高の伸び率、利益成長率、業界内におけるシェアの拡大など、成長性に重点をおいた投資価値分析を行い、投資価値が高いと判断される銘柄を選定します。
- 株式組入比率は、原則として高位を保ちます。
- 株式以外への資産の投資は、原則として、投資信託財産総額の50%以下とします。
※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(作成：運用本部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「日本株式ファンド“i-TECH”」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

日本株式ファンド“i-TECH”に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。ファンドは、国内外の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」、「為替変動リスク」があります。
- ※ 基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
- 取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.836%（税抜1.70%）
- その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.0054%（税抜0.005%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を信託財産でご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
カブドットコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
ばんせい証券株式会社	関東財務局長(金商)第148号	○			
二浪証券株式会社	四国財務局長(金商)第6号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
明和証券株式会社	関東財務局長(金商)第185号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リーディング証券株式会社	関東財務局長(金商)第78号	○			
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)